

〔様式 1〕

## 事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月20日			
平成15年度	事業コード	16310	電話	042-769-8332
担当部課名	総務部	職員	課	職員研修室
事務事業名	国内派遣研修費（市町村職員中央研修所研修）			

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第6章	彩りのある市民文化を創造します	事業開始年度
基本施策名	第3節	文化的視点に立った行政の推進	63以前年度
施策名	第1施策	文化的視点に立った行政の推進	

## 2 実施根拠及び関連法令等

地方公務員法第39条、相模原市職員研修規程

## 3 事務の区分

自治事務

## 4 経費の区分

その他の経費

## 5 事務事業の分類

市単独事業

## 6 受益者負担

なし

## 7 事業概要

(1) 事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2) 対象(誰、何)
市町村職員中央研修所研修への派遣 社会経済の進歩、変化に対応して、新しい行政ニーズに即応する意欲のある職員を育成し、行政実務上の問題を発見してこれを解決する専門的な能力を啓発し、全員宿泊研修により研修生相互の親睦、交流を深めながら、異なる行政体験の交換による相互啓発に研修効果を高める。	職員研修室より指名した職員  対象数 15人
(3) 平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
市町村職員中央研修所研修への派遣内容 所在地 千葉県美浜区 派遣科目 15科目 派遣人数 15人 職種別内訳 係員級 4人、係長級 7人、課長補佐級 2人、課長級 2人 男女別内訳 男 9人、女 6人	
(4) 個別計画の概要	概要
計画名 職員研修計画	「相模原市チャレンジ&アクションプラン」を基本とし、地方分権の時代を担う職員一人ひとりに求められる様々な能力の開発・向上をめざし、職員研修を積極的に進め職員の資質向上を図る。
計画年次 年度～年度	

## 8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
	業務反映率	研修内容が「自分の職務に十分反映できる」と回答した回答者数 / 全回答者数 × 100	業務反映できる回答数が多いほど、研修を実施することによる費用対効果が高まる		68	73	95	95
活動指標								

## 9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

事業費	項目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
	決算(予算)額	298	631	450	414	414
	人員・時間数	64H	128H	96H	96H	96H
	人件費	267	533	400	333	333
	その他経費					
	合計	565	1,164	850	747	747
	特定財源					
	対象数	10	19	15	12	12
	対象の単位あたり経費	56.5	61.3	56.7	62.3	62.3

10 個別評価

(1)達成度 評価 A ▼	A：達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B：一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C：達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	受講者アンケート集計結果より、当該研修に対する受講者の評価は高い。受講意見として、トップレベルの講師陣による講義の専門性や、全国自治体職員との交流・人脈の構築に対して高い評価が挙げられている。
(2)必要性 評価 A ▼	A：適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B：一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C：適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある
		説明	全国の市町村職員を対象とした中央研修所であり、講義科目及び講義内容は常に社会動向を踏まえて精査された内容であり、派遣する必要性は高い。
(3)有効性 評価 A ▼	A：有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B：一部有効でない		<input type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C：有効ではない		
		説明	主要事業計画、施政方針等を踏まえて派遣科目・職員の選定を行い、研修内容の業務への反映を目指している。
(4)効率性 評価 B ▼	A：優れている	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B：一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C：改善の余地がある		<input checked="" type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない
		説明	民間主催による研修と比較して、内容、経費の両面から効率的な研修である。しかし、研修効果が受講した職員だけでなく、職場全体へ波及するように情報の共有化を図る必要がある。
(5)公平性 評価 A ▼	A：公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B：一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C：公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	派遣職員が在籍する職場での経験年数を考慮するとともに、他の派遣研修への派遣実績を考慮して選考している。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない	説明： 研修効果が職場全体に波及するように情報の共有化が図られるよう努めたい。	手段	派遣に伴う負担金及び旅費については、定められた経費であり、削減不可能である。
		削減額	千円

11 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較
		全国の市町村職員を対象とした中央研修所であり、講義内容、他の自治体職員との交流等他の研修で代替できない内容である。
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明 地方分権時代を担う職員を育成するためには、不可欠な研修であり、今後も派遣科目、派遣職員の選定に十分留意しながら派遣したい。
<input type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--